

平成16年 2月期 個別財務諸表の概要

平成16年 4月23日

上場会社名 株式会社 ダイセキ

上場取引所 東 名

コード番号 9793

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.daiseki.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長
 氏名 柱 秀貴

氏名 伊藤 博之

TEL (052) 611-6322

決算取締役会開催日 平成16年 4月23日
 定時株主総会開催日 平成16年 5月27日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年 2月期の業績 (平成15年 3月 1日 ~ 平成16年 2月29日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 2月期	15,036	4.2	2,488	1.1	2,488	0.7
15年 2月期	14,430	14.0	2,460	19.3	2,471	19.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
16年 2月期	1,345	0.5	58.53	-		6.8	10.7	16.5
15年 2月期	1,337	13.1	66.07	-		7.2	11.3	17.1

(注) 1. 期中平均株式数 16年 2月期 22,263,233株 15年 2月期 20,245,825株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 2月期	10.00	5.00	5.00	222	16.6	1.1
15年 2月期	10.00	5.00	5.00	202	15.1	1.1

(注) 16年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 2月期	23,457	20,342	86.7	911.94
15年 2月期	22,990	19,141	83.3	945.58

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 2月期 22,261,225株 15年 2月期 20,242,938株
 2. 期末自己株式数 16年 2月期 14,636株 15年 2月期 7,845株

2. 17年 2月期の業績予想 (平成16年 3月 1日 ~ 平成17年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	8,031	1,502	819	5.00	-	-
通期	16,179	2,978	1,650	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 72円 23銭

なお、上記記載金額は百万円未満を切捨てして表示。また、1株当たり予想純利益 (通期) は期末発行済株式数 (22,261,225株) により、計算。業績予想は「経営成績及び財政状態」(P3) 等における記載内容を参照。

. 個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 末 (平成16年 2月29日現在)		前 事 業 年 度 末 (平成15年 2月28日現在)		増 減 (は 減 少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	7,399		7,449		
2. 受 取 手 形 *4	1,106		1,120		
3. 売 掛 金	2,006		2,056		
4. た な 卸 資 産	186		192		
5. 繰 延 税 金 資 産	89		87		
6. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	1,050		-		
7. そ の 他	52		116		
8. 貸 倒 引 当 金	4		7		
流 動 資 産 合 計	11,886	50.6	11,015	47.9	871
固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産 *1					
1. 建 物	1,170		1,257		
2. 機 械 及 び 装 置	1,509		1,894		
3. 土 地	4,167		4,358		
4. そ の 他	1,918		1,768		
有 形 固 定 資 産 合 計	8,766	37.3	9,279	40.3	513
(2) 無 形 固 定 資 産	237	1.0	256	1.1	19
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	636		432		
2. 関 係 会 社 株 式	349		345		
3. 繰 延 税 金 資 産	244		306		
4. 長 期 性 預 金	500		500		
5. そ の 他 *1	840		855		
6. 貸 倒 引 当 金	4		1		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	2,566	10.9	2,438	10.6	128
固 定 資 産 合 計	11,570	49.3	11,974	52.0	404
資 産 合 計	23,457	100.0	22,990	100.0	466

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 末 (平成16年 2月29日現在)		前 事 業 年 度 末 (平成15年 2月28日現在)		増 減 (は減少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 *2	353		389		
2. 買 掛 金	768		892		
3. 未 払 法 人 税 等	468		663		
4. 未 払 消 費 税 金	155		55		
5. 賞 与 引 当 金	113		108		
6. 設 備 支 払 手 形 *2	377		851		
7. そ の 他	351		389		
流 動 負 債 合 計	2,588	11.0	3,351	14.5	762
固 定 負 債					
1. 従 業 員 退 職 給 付 引 当 金	362		331		
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	160		166		
3. そ の 他	3		0		
固 定 負 債 合 計	525	2.2	497	2.1	27
負 債 合 計	3,114	13.2	3,849	16.7	734
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,701	15.7	3,701	16.0	
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	4,369		4,369		
資 本 剰 余 金 合 計	4,369	18.6	4,369	19.0	
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	204		204		
2. 任 意 積 立 金	10,712		9,640		1,071
3. 当 期 未 処 分 利 益	1,282		1,263		19
利 益 剰 余 金 合 計	12,199	52.0	11,109	48.3	1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	98	0.4	23	0.1	121
自 己 株 式	25	0.1	15	0.0	10
資 本 合 計	20,342	86.7	19,141	83.2	1,201
負 債 ・ 資 本 合 計	23,457	100.0	22,990	100.0	466

2. 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 〔 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日 〕		前 事 業 年 度 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日 〕		増 減 (は 減 少)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高 *5	15,036	100.0	14,430	100.0	605
売 上 原 価	10,332	68.7	9,801	67.9	530
売 上 総 利 益	4,703	31.2	4,628	32.0	74
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 *5	2,215	14.7	2,168	15.0	47
営 業 利 益	2,488	16.5	2,460	17.0	27
営 業 外 収 益 *1	34	0.2	41	0.2	7
営 業 外 費 用 *2	33	0.2	30	0.2	3
経 常 利 益	2,488	16.5	2,471	17.1	16
特 別 利 益 *3	2	0.0	11	0.0	8
特 別 損 失 *4	109	0.7	134	0.9	24
税 引 前 当 期 純 利 益	2,381	15.8	2,349	16.2	32
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,060	7.0	1,074	7.4	14
法 人 税 等 調 整 額	23	0.1	63	0.4	39
当 期 純 利 益	1,345	8.9	1,337	9.2	7
前 期 繰 越 利 益	49		27		21
中 間 配 当 額	111		101		10
当 期 未 処 分 利 益	1,282		1,263		19

3. 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 〔 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日 〕	増 減 (は 減 少)
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,282	1,263	19
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	2	1	0
合 計	1,285	1,265	19
利 益 配 当 金	111	101	10
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与 金)	42 (2)	42 (2)	- (-)
特 別 償 却 準 備 金	0	3	2
別 途 積 立 金	1,000	1,070	70
次 期 繰 越 利 益	131	49	82

(注) 平成15年11月25日付をもって、111,313,555円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

	自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日	自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
1. 有価証券の 評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式.....移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 同 左
2. たな卸資産の 評価基準及び 評価方法	製品、仕掛品及び仕掛処理原価総平均法による原価法 商品及び原材料.....移動平均法による低価法 貯蔵品.....最終仕入原価法	同 左 同 左 同 左
3. 固定資産の 減価償却の方法	(1) 有形固定資産.....定率法 主な耐用年数 建 物 3～50年 機械及び装置 2～17年 (2) 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。 (3) 長期前払費用.....定額法 (4) 投資不動産.....定率法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左 (4) 投資不動産 同 左
4. 繰延資産の 処理方法	新株発行費.....支出時に全額費用として処理し ております。	
5. 引当金の 計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備える ため、支給見込額に基づき計上してあり ます。 (3) 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき計上してありま す。 なお、数理計算上の差異は、その発 生時の翌事業年度に一括費用処理する こととしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく当期末要支給額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 従業員退職給付引当金 同 左 (4) 役員退職慰労引当金 同 左

	自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日	自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. その他の財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛処理原価 環境部門における産業廃棄物処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税の会計処理 同 左</p> <p>(2) 仕掛処理原価 同 左</p>

表示方法の変更

自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日	自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当期より区分掲記することに変更しました。なお、前期における「関係会社短期貸付金」は60百万円であります。</p>	

< 追加情報 >

自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日	自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月 28日
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。</p> <p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 2. 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 3. 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 4. 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。

リース取引関係

自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日	自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月 28日																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	19	12	7	工具器具備品	39	20	19	計	59	32	26		(百万円)	一年以内	9	一年以上	16	計	26		(百万円)	支払リース料	12	減価償却費相当額	12	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	24	19	5	工具器具備品	40	19	21	計	65	38	27		(百万円)	一年以内	11	一年以上	15	計	27		(百万円)	支払リース料	14	減価償却費相当額	14
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																										
車両運搬具	19	12	7																																																										
工具器具備品	39	20	19																																																										
計	59	32	26																																																										
	(百万円)																																																												
一年以内	9																																																												
一年以上	16																																																												
計	26																																																												
	(百万円)																																																												
支払リース料	12																																																												
減価償却費相当額	12																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																										
車両運搬具	24	19	5																																																										
工具器具備品	40	19	21																																																										
計	65	38	27																																																										
	(百万円)																																																												
一年以内	11																																																												
一年以上	15																																																												
計	27																																																												
	(百万円)																																																												
支払リース料	14																																																												
減価償却費相当額	14																																																												

有価証券関係

前事業年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)及び当事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(百万円)	(百万円)
	当事業年度(平成16年2月29日)	前事業年度(平成15年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	41	58
従業員退職給付引当金	116	105
役員退職慰労引当金	64	69
賞与引当金	37	25
投資有価証券	84	104
減価償却資産	41	29
その他	21	10
繰延税金資産合計	408	402
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	6	8
その他有価証券評価差額金	66	-
繰延税金負債合計	73	8
繰延税金資産の純額	334	393

2. 法人税等の税率変更に係る事項

(当事業年度)

平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布されたことに伴い当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率が41.8%から40.5%に変更されております。この変更による影響は軽微であります。

(前事業年度)

3. 決算日後の法人税等の税率変更に係る事項

(当事業年度)

(前事業年度)

平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布されたことに伴い、平成17年3月1日開始事業年度以降に解消される一時差異に係る繰延税金資産、繰延税金負債の計算に使用される実効税率が、41.8%から40.4%に変更されます。変更後の実効税率を当期末に適用した場合の影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

当 事 業 年 度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日	前 事 業 年 度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日						
<p>1株当たり純資産額 911円94銭 1株当たり当期純利益金額 58円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 また、当社は、平成15年4月18日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">857円73銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">58円18銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	857円73銭	1株当たり当期純利益金額	58円18銭	<p>1株当たり純資産額 945円58銭 1株当たり当期純利益金額 66円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前事業年度							
1株当たり純資産額	857円73銭						
1株当たり当期純利益金額	58円18銭						

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 事 業 年 度 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日	前 事 業 年 度 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日
当期純利益(百万円)	1,345	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	42	-
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(42)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,303	-
期中平均株式数(株)	22,263,233	-

重要な後発事象

該当事項はありません。

役員の変動（平成16年5月27日付）

1. 新任取締役候補

取締役関西事業所長	稲垣 淳一	（現 関西事業所長）
取締役企画管理本部長	平林 一美	（現 企画管理本部長）

以 上